

# 市の財政状況

## 特別会計

特別会計の決算は、下表のとおりです。

特別会計全体では、予算総額558億900万円に対し、収入額が573億2,405万円で、収入率102.7%、支出額が519億3,082万円で執行率93.1%です。

会計名	収入額	収入率 (%)	支出額	執行率 (%)
物品調達	729万円	91.1	625万円	78.2
公共用地先行取得事業	15億 181万円	99.7	15億 181万円	99.7
交通災害共済事業	1,762万円	73.1	1,762万円	73.1
国民健康保険事業	207億1,210万円	102.8	180億4,650万円	89.5
国民健康保険直営診療施設事業	5,545万円	94.0	5,545万円	94.0
後期高齢者医療事業	19億 908万円	100.8	18億5,208万円	97.8
介護保険事業	135億2,928万円	106.2	121億2,973万円	95.2
簡易水道事業	3億3,834万円	91.1	3億3,834万円	91.1
市行造林事業	5,249万円	93.4	5,249万円	93.4
公設地方卸売市場事業	9,400万円	91.5	9,400万円	91.5
公共下水道事業	61億7,045万円	95.0	61億6,243万円	94.9
特定環境保全公共下水道事業	2億4,847万円	96.8	2億4,847万円	96.8
農業集落排水事業	7,125万円	94.1	7,125万円	94.1
駐車場事業	1億2,173万円	118.5	9,239万円	90.0
競輪事業	124億8,655万円	104.4	112億5,940万円	94.1
牧田財産区	408万円	185.5	203万円	92.3
一之瀬財産区	59万円	195.3	7万円	23.0
時財産区	347万円	577.3	51万円	84.2
計	573億2,405万円	102.7	519億3,082万円	93.1

## 企業会計

病院事業では、生化学・免疫分析装置及び搬送システムや生体情報モニタリングシステムなどの医療機器の整備・更新により、検査・手術体制の充実強化を図りました。

水道事業では、配水管の布

設・布設替や、北部水源地の1号取水ポンプ取替工事などを行いました。



北部水源地1号井戸

会計名	項目	収入額	前年比 (%)	支出額	前年比 (%)
病院事業	収益的	318億5,369万円	95.1	317億5,053万円	98.3
	資本的	2億5,988万円	49.3	16億2,509万円	79.5
水道事業	収益的	22億6,757万円	101.4	18億3,044万円	104.2
	資本的	4,821万円	10.7	10億9,269万円	71.7

※資本的収支の差引マイナス分は、留保資金や積立金等で補われます。

## 土地開発公社の状況

市の財政状況をより詳しく知っていただくため、出資団体であり、市が債務保証している大垣市土地開発公社の状況について、お知らせします。

同公社は、公共事業に必要な用地を市などの依頼により、円滑に取得することを目的として設立されたものです。

平成28年度決算では、借入金残高は68億1,980万円で前年度より21億2,558万円の減、ピーク時の平成9年度の213億2,738万円から145億758万円の減となっています。

## 基金の状況

基金は、家計に例えると、預貯金にあたります。

平成28年度末の一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は、前年度より5億517万円増の131億5,612万円（市民1人当たり8万1,215円）となりました。

財源の年度間調整のための積み立て、取り崩しにより、財政調整基金が9,130万円減、

減債基金が100万円増となりました。

その他目的基金の公共施設整備基金は、教育施設の整備で3,000万円を取り崩す一方、新庁舎建設に向け7億8,870万円を積み立てました。

### 【基金別の状況】

- ・財政調整基金 44億2,400万円
- ・減債基金 6億1,590万円
- ・その他目的基金（公共施設整備、水都大垣ふるさと応援、福祉、国民健康保険基金など） 81億1,622万円

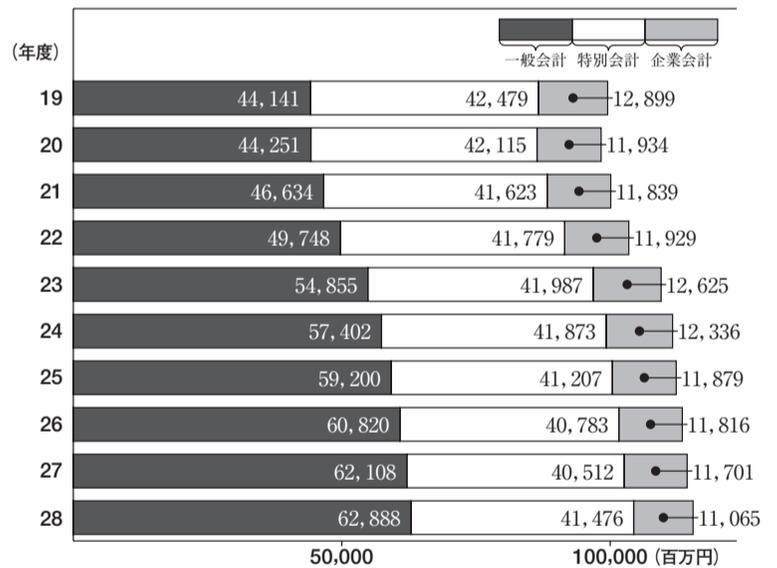
## 市債の状況

平成28年度末の一般会計・特別会計・企業会計を合わせた市債現在高は、前年度より11億788万円増の1,154億2,850万円（市民1人当たり71万2,557円）で、一般会計ではクリーンセンター焼却施設長寿命化事業や臨時財政対策債の借り入れなどにより、前年度

より7億7,971万円増の628億8,796万円（市民1人当たり38万8,216円）となっています。

なお、一般会計の市債現在高は平成20年度から増加に転じています。大きな要因は、地方交付税の原資が不足する国の代わりに市が借り入れを行う臨時財政対策債の発行額の増加で、平成28年度末は254億9,208万円と市債現在高の40.5%を占めています。

### 市債現在高の推移



※平成17年度の合併により2町の市債（一般・特別・企業会計 合計で9,126百万円）を引き継いでいます

市民1人当たりは、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口161,992人で算出しています

社会情勢の変化などにより、設立当時に比べ、厳しい経営状況となっていますが、平成25年7月に策定した土地開発公社経営健全化計画（平成25～32年）に基づき、一層の健全化を促進しています。

区分	保有土地		借入金残高
	面積	金額	
平成27年度	136,454m <sup>2</sup>	62億4,816万円	89億4,538万円
平成28年度	124,097m <sup>2</sup>	47億 677万円	68億1,980万円
前年度比	△12,357m <sup>2</sup>	△15億4,139万円	△21億2,558万円